



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 ペットゴー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7140 URL https://corp.petgo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐藤 建史 (TEL) 03-5333-2830
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,650	2.1	165	65.3	152	35.4	105	47.8
2021年3月期	9,455	16.3	99	—	112	394.1	71	366.8

(注) 包括利益 2022年3月期 105百万円(47.8%) 2021年3月期 71百万円(366.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.89	—	26.1	6.4	1.7
2021年3月期	59.46	—	22.7	5.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年3月期及び2022年3月期において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,488	454	18.3	380.20
2021年3月期	2,293	349	15.2	292.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 454百万円 2021年3月期 349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△220	△6	147	782
2021年3月期	242	△15	△216	861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,442	8.2	173	4.9	164	7.8	114	8.5	63.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,196,200株	2021年3月期	1,196,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,196,200株	2021年3月期	1,196,200株

(注) 当社は、2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,652	2.1	142	62.2	130	29.0	89	43.3
2021年3月期	9,457	16.3	87	—	100	493.7	62	480.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	74.70		—					
2021年3月期	52.14		—					

(注) 1. 当社は、2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年3月期及び2022年3月期において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,449	419	17.1	350.47
2021年3月期	2,271	329	14.5	275.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 419百万円 2021年3月期 329百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,444	8.2	163	25.4	112	26.4	63.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐもとの、消費活動の持ち直しが明確化している一方で、当社グループの主たる商品であるペットフードやペット用品は犬猫の日常生活に必要な消費財であるため、景気による影響を受けにくい商品であります。なお、新しい生活様式の浸透による様々な情報通信技術の活用が、デジタル分野にプラスの影響を及ぼしている可能性がございます。

当社が属するペット業界におきましては、犬の飼育頭数が減少傾向、猫の飼育頭数は増加傾向であります。1年以内新規飼育者の飼育頭数は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、犬猫ともに増加傾向にあります。また、医療技術の進歩やペットオーナーのペットに対する意識が変化しており、ペットの平均寿命が長くなると同時に、総世帯平均のペット関連年間支出額も増加傾向となっております。

以上のような環境の中で、当社グループは「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」という当社のスローガンを実現すべく事業に取り組んでまいりました。

ペットヘルスケア事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外で製造されているナショナルブランド商品にサプライチェーン問題が発生し、一部商品の欠品が長期間に渡る状況が続きました。そのような状況の中で新規店舗をオープンし、継続して販促投資を実施した結果、アクティブユーザー数が61万人、累計ユニーク購入者数が200万人となりました。

サブスクコマースは、お客様の利便性向上に向けた機能改善を継続して実施した結果、自社オンラインサイトに占める定期購入の比率は41%まで増加しております。

D2Cブランド製品は、新規製品の上市による品揃えの拡充や広告販促投資を継続して実施した結果、D2Cブランド製品の売上高は大きく成長しました。

また、新しい倉庫管理システムの導入や外部への業務委託によって、増加する取り扱い物量に対応するとともに、物流業務の安定性及び生産性の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は9,650,237千円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は165,148千円（前連結会計年度比65.3%増）、経常利益は152,801千円（前連結会計年度比35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は105,128千円（前連結会計年度比47.8%増）となり、増収増益となりました。

なお、当社グループは、ペットヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、自社オンラインサイトと他社オンラインモール等別の売上高、自社オンラインサイト内の都度購入及び定期購入の売上高は以下の通りとなります。

・ 自社オンラインサイトと他社オンラインモール等別の売上高

(単位：千円)

店舗名	2021年3月期	2022年3月期	増減額
自社オンラインサイト	1,962,913	2,388,013	425,100
他社オンラインモール等	7,493,033	7,262,223	△230,809
合計	9,455,947	9,650,237	194,290

・ 自社オンラインサイト内の都度購入及び定期購入の売上高

(単位：千円)

購入形態	2021年3月期	2022年3月期	増減額
都度購入	1,312,693	1,408,060	95,367
定期購入	650,220	979,953	329,732
自社オンラインサイト合計	1,962,913	2,388,013	425,100

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して、194,340千円増加し、2,488,031千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、208,869千円増加し、2,411,399千円となりました。これは主に、売上の増加に伴い商品が248,428千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して、14,529千円減少し、76,632千円となりました。これは主に、一時差異の減少により繰延税金資産が5,742千円、減価償却の進捗に伴い有形固定資産が6,088千円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して、88,857千円増加し、2,033,241千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、10,456千円減少し、1,789,548千円となりました。これは主に、課税所得の減少によって未払法人税等が31,585千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、99,314千円増加し、243,693千円となりました。これは主に、資金需要に応じて調達を行ったことにより長期借入金が99,712千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、105,482千円増加し、454,789千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益105,128千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ79,074千円減少し、782,886千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、220,673千円の支出（前連結会計年度は242,550千円の収入）となりました。これは主に、増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上152,801千円（前連結会計年度比39,909千円増加）があった一方で、減少要因として、売上債権の増加額41,151千円（前連結会計年度は売上債権の増加額96,550千円）及び棚卸資産の増加額248,193千円（前連結会計年度は棚卸資産の増加額49,234千円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,360千円の支出（前連結会計年度は15,648千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,460千円（前連結会計年度は有形固定資産の取得による支出11,925千円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、147,959千円の収入（前連結会計年度は216,474千円の支出）となりました。これは主に、減少要因として、長期借入金の返済による支出217,410千円（前連結会計年度は長期借入金の返済による支出253,860千円）があった一方で、増加要因として、長期借入れによる収入350,000千円（前連結会計年度は長期借入れによる収入なし）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期におきましても、当社の強みであるペットデータ及びDXプラットフォームを活用し、マルチコマース、サブスクコマース、D2Cブランドをそれぞれ強化し持続的な成長を目指してまいります。

具体的には、新規店舗の出店や既存店舗を含めた継続的な広告販促投資によって顧客基盤を拡大し、リピート売上比率の高い安定した基盤を強化することに加えて、サブスクコマースでの認知度向上に向けた広告販促投資を行い売上の成長を目指してまいります。

また、D2Cブランド製品を継続的に開発、上市すること及びD2Cブランド製品の成長のための広告販促投資を行い、利益率の改善を図ってまいります。

以上から、2023年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高は前連結会計年度比8.2%増加の10,442,831千円、営業利益は173,263千円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,961	782,886
売掛金	612,105	653,256
商品	682,167	930,595
貯蔵品	4,684	4,449
その他	41,611	40,210
流動資産合計	2,202,529	2,411,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,741	47,671
車両運搬具	4,251	4,661
工具、器具及び備品	59,328	63,969
リース資産	3,428	3,428
減価償却累計額	△68,619	△80,689
有形固定資産合計	45,129	39,041
無形固定資産		
ソフトウェア	5,456	3,416
その他	520	333
無形固定資産合計	5,977	3,749
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,543	10,800
その他	23,510	23,040
投資その他の資産合計	40,054	33,841
固定資産合計	91,161	76,632
資産合計	2,293,691	2,488,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	825,779	827,383
短期借入金	457,950	473,999
1年内返済予定の長期借入金	159,072	191,950
リース債務	679	696
未払法人税等	52,982	21,396
未払金	211,463	212,734
ポイント引当金	13,958	—
賞与引当金	31,953	20,935
その他	46,166	40,453
流動負債合計	1,800,005	1,789,548
固定負債		
長期借入金	116,922	216,634
リース債務	1,650	954
資産除去債務	23,703	24,633
その他	2,102	1,471
固定負債合計	144,378	243,693
負債合計	1,944,383	2,033,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,740	279,740
資本剰余金	236,739	236,739
利益剰余金	△167,172	△61,690
株主資本合計	349,307	454,789
純資産合計	349,307	454,789
負債純資産合計	2,293,691	2,488,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,455,947	9,650,237
売上原価	6,872,457	7,076,410
売上総利益	2,583,490	2,573,826
販売費及び一般管理費	2,483,611	2,408,678
営業利益	99,878	165,148
営業外収益		
受取利息	11	9
受取賃貸料	23,156	23,156
その他	19,815	2,990
営業外収益合計	42,983	26,156
営業外費用		
支払利息	6,510	7,230
支払賃料	22,328	22,328
チャージバック損失	442	8,734
その他	689	209
営業外費用合計	29,971	38,503
経常利益	112,891	152,801
税金等調整前当期純利益	112,891	152,801
法人税、住民税及び事業税	50,845	42,085
法人税等調整額	△9,083	5,586
法人税等合計	41,762	47,672
当期純利益	71,128	105,128
親会社株主に帰属する当期純利益	71,128	105,128

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	71,128	105,128
その他の包括利益	—	—
包括利益	71,128	105,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,128	105,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	279,740	236,739	△238,301	278,178	278,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	71,128	71,128	71,128
当期変動額合計	—	—	71,128	71,128	71,128
当期末残高	279,740	236,739	△167,172	349,307	349,307

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	279,740	236,739	△167,172	349,307	349,307
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	353	353	353
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,740	236,739	△166,819	349,660	349,660
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	105,128	105,128	105,128
当期変動額合計	—	—	105,128	105,128	105,128
当期末残高	279,740	236,739	△61,691	454,789	454,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,891	152,801
減価償却費	22,823	15,196
受取利息	△11	△9
補助金収入	△18,971	—
支払利息	6,510	7,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,493	△11,017
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,113	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,550	△41,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,234	△248,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,646	1,604
未払金の増減額 (△は減少)	3,934	1,270
その他	13,439	△18,291
小計	220,086	△140,560
利息の受取額	11	9
補助金の受取額	32,571	—
利息の支払額	△6,431	△7,386
法人税等の支払額	△3,687	△72,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,550	△220,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,925	△5,460
無形固定資産の取得による支出	—	△900
その他	△3,723	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,648	△6,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,049	16,049
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△253,860	△217,410
リース債務の返済による支出	△663	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,474	147,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,427	△79,074
現金及び現金同等物の期首残高	851,533	861,961
現金及び現金同等物の期末残高	861,961	782,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりとなります。

当社グループは、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとして、主に自社オンラインサイトでの会員の購入金額に応じてペットゴーポイント(以下「ポイント」という。)を付与しております。従前は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として、取引価格の配分を行う方法へ変更しております。また、返品されると見込まれる商品については、売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。また、従前は販売費及び一般管理費として計上していた販売促進のための費用は、売上高から減額しております。

なお、当該認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、連結損益計算書の売上高は216,379千円減少し、売上原価は2,072千円減少し、販売費及び一般管理費は212,614千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,691千円減少しております。また、利益剰余金への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ペットヘルスケア事業及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	292.01円	380.20円
1株当たり当期純利益	59.46円	87.89円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2021年12月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	71,128	105,128
普通株主に帰属しない額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,128	105,128
期中平均株式数(株)	1,196,200	1,196,200

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	349,307	454,789
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	349,307	454,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(株)	1,196,200	1,196,200

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年4月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月25日及び2022年4月11日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年4月27日に払込が完了しております。

- ① 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 普通株式550,000株
- ③ 発行価格 1株につき550円
- ④ 引受価額 1株につき506円
- ⑤ 資本組入額 1株につき253円
- ⑥ 発行価格の総額 302,500千円
- ⑦ 引受価額の総額 278,300千円
- ⑧ 資本組入額の総額 139,150千円
- ⑨ 払込期日 2022年4月27日
- ⑩ 資金の使途 D2Cブランド製品成長のための費用に充当する予定であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年4月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月25日及び2022年4月11日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を、次のとおり決議しております。

- ① 募集方法 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数 普通株式94,500株
- ③ 割当価格 1株につき506円
- ④ 資本組入額 1株につき253円
- ⑤ 割当価格の総額 47,817千円
- ⑥ 資本組入額の総額 23,908千円
- ⑦ 払込期日 2022年5月31日
- ⑧ 割当先 みずほ証券株式会社
- ⑨ 資金の使途 上記「(一般募集による新株式の発行) ⑩ 資金の使途」と同一であります。

(注) みずほ証券株式会社は、2022年4月28日から2022年5月26日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。みずほ証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないかもしくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。